

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-20 児童手当支給事業				タイムスコード及び個別事業名																											
	□支援部門				66	児童手当支給事業																										
主管課	こども相談課		関連課																													
分野名	健康福祉																															
目標 (目標値)	未受給者が出ないよう制度の周知を行う。																															
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考																												
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)																												
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯																													
運営資源 状況	決算値	828,064千円	820,134千円																													
	(国・県)	612,266千円	607,145千円																													
	(負担金等)																															
	(一般財源)	215,798千円	212,989千円																													
	人員配置数	1.5人	1.8人																													
	人件費	13,957千円	17,323千円																													
	協働の パートナー																															
事務事業 運営経費	総事業費	842,021千円	837,457千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">指標と評価</th> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>制度の周知</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td colspan="2">◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>広報掲載3回</td> <td>広報掲載3回</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>広報掲載4回</td> <td>広報掲載3回</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最終年度 ( 年度)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			指標と評価		指標	制度の周知	評価	△	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退			目標値	実績値	20年度	広報掲載3回	広報掲載3回	21年度	広報掲載4回	広報掲載3回	22年度			23年度			最終年度 ( 年度)		
	指標と評価																															
	指標	制度の周知																														
	評価	△																														
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退																																
	目標値	実績値																														
20年度	広報掲載3回	広報掲載3回																														
21年度	広報掲載4回	広報掲載3回																														
22年度																																
23年度																																
最終年度 ( 年度)																																
市民1人当りの経費	4,766円	4,745円																														
対象者1人当りの経費																																
ベンチマーク (県内外自治体や民間 団体との比較値)	団体名																															
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 申請主義であり、遡及しての支給ができないため、未申請者が出ないように制度周知を徹底する必要があります。																														
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 児童手当の制度について、母子健康手帳、広報かまくら、HP等を通じて周知を図った。ただし、広報かまくらへの掲載については、当初予定していた年間4回を3回へ変更した。これは、児童手当に代わり子ども手当が始まることに伴い、市民に混乱が生じるのを避けるため、平成22年2月掲載予定分を見送ったためである。																														
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 周知の方法などについては、子ども手当制度において未申請者が生じないよう、細心の注意のもとに取り組む必要がある。																														
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 子ども手当が始まったことにより制度の認知度は高まったと考えられるが、引き続き、広報に周知の記事を掲載するとともに、現況届の面談時に説明するなど一層の周知を行う。 子ども手当の制度について、HPを定期的に更新し活用するなど、市民の目にふれやすいように改善していく。																														
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)																													
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了																																
評価結果	改善の必要性	子ども手当法の施行に基づき子ども手当に統合されるため、国の動向に注視する。子ども手当においても、引き続き未申請者が出ないよう周知を徹底していく。			評価結果	改善の必要性																										
C	有				C	有																										
課長名		田中 誠也		部名・部長名		佐藤 尚之																										